令和7年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」

医療現場の業務 DX に資する AI 人材育成に向けた学科転換事業

成果報告書

学校法人 麻生塾

麻生医療福祉＆保育専門学校

内容

１．構成機関・構成員等 2
（１）教育機関 2
（２）企業・団体.....2
（３）行政機関・その他.....2
（４）事業の実施体制 3
（５）各機関の役割・実際に得られた協力事項について.....4
２．事業の内容等 5
（１）事業の趣旨・目的等について.....5
（２）当該モデルが必要な背景について.....5
（３）開発したモデルの概要.....7
（４）具体的な取組.....9
（５）事業実施に伴うアウトプット（成果物） 18
（６）事業実施によって達成する成果及び測定指標.....19
（７）事業終了後に実施予定の取組及び成果の活用方針・手法 20
（８）年間スケジュール.....21

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人麻生塾 麻生医療福祉＆保育専門学校が実施した令和7年度「地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業」の成果をとりまとめたものです。

１．構成機関・構成員等

（１）教育機関

	名称	役割等	都道府県名
1	麻生医療福祉＆保育専門学校	事業統括	福岡県
2	河原医療大学校（認定課程）	開発助言・普及	愛媛県
3	中央情報経理専門学校	開発助言・普及	群馬県
4	吉田学園医療歯科専門学校	調査・普及	北海道
5	鈴鹿医療科学大学	開発助言	三重県

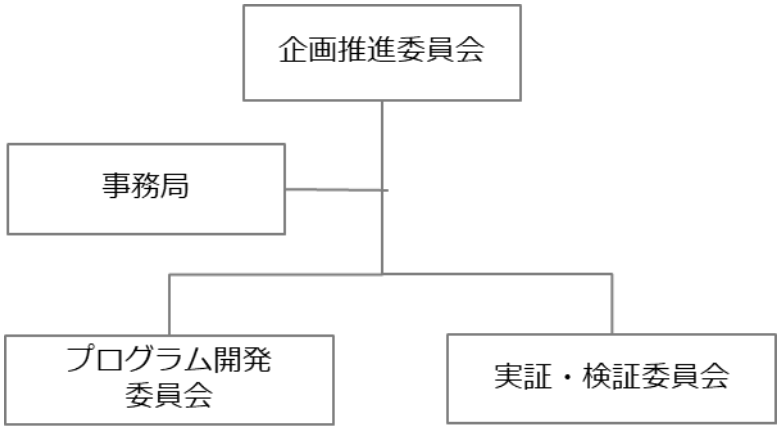
（２）企業・団体

	名称	役割等	都道府県名
1	国立国際医療研究センター	調査・助言	東京都
2	医療法人徳洲会 湘南鎌倉総合病院	調査・助言	神奈川県
3	九州大学病院	調査・助言	福岡県
4	鹿児島大学病院	調査・助言	鹿児島県
5	佐賀医大病院	調査・助言	佐賀県
6	株式会社 Colori	調査・開発	熊本県
7	公益財団法人九州先端科学技術研究所	助言	福岡県
8	近藤憲児事務所	開発	福岡県
9	株式会社ネクストキャリア	助言・事業管理	福岡県

（３）行政機関・その他

	名称	役割等	都道府県名
1	九州ヘルスケア産業推進協議会	助言	福岡県

（４）事業の実施体制



■企画推進委員会
・専門学校、企業、業界団体4名で構成する。
・事業計画および予算執行に関する管理を担当。
・両委員会の進捗状況および会計等事務処理を監督する。
・事業推進における課題の洗い出しと対応策の検討。
・本事業の普及施策を検討する。

■プログラム開発委員会
・専修学校、企業、業界団体8名で構成する。
・診療情報管理士に求められるスキルや知識を特定する。
・上記をともに教育プログラムの開発（カリキュラム、シラバス、コマシラバス等）を行う。

■実証・検証委員会
・専修学校、企業5名で構成する。
・開発したプログラムの実証方法（授業・実習）の検討、効果の検証を行う。
・検証結果をプログラムの改善にフィードバックする。

■事務局
・本事業遂行にあたっての事務業務全般の実施。

（５） 各機関の役割・実際に得られた協力事項について

〇教育機関

・麻生医療福祉＆保育専門学校（事業統括）:

本事業の統括校として、開発した新カリキュラムに基づく実証授業（AI 基礎、課題解決思考等）を通年で実施し、LMS（学習管理システム）を用いた学習ログの収集および教育効果の測定を行った。

・プログラム開発委員会参画校:

委員会において、各地域や学校特性に応じた導入の実現可能性について検証を行った。特に、生成 AI ツールの選定や評価指標の汎用性について、自校の環境と照らし合わせたフィードバックを行い、カリキュラムのブラッシュアップに寄与した。

〇企業・団体

・医療機関:

実証検証委員会等を通じ、現場が求める人材像（「分析専門職」ではなく「業務改善の実践者」）の定義を行った。また、次年度以降の実証実習に向け、病院内でのデータ取扱いの障壁や、受入可能な実習モデル（課題提示型実習など）について具体的な助言を行った。国立国際医療研究センターにおいては、医療 DX の最先端現場の視察を受け入れ、教育内容への反映に協力した。

・調査・開発:

学習者の行動データ（LMS ログ、NPS 等）の分析を担当した。学生を学習意欲や成績推移に基づき 4 パターン（成長型・安定型・低下型・改善型）に分類し、個別指導への介入根拠となるデータ分析結果を提供した。

〇行政機関・その他

・事業進捗管理に加え、各委員会の運営、他地域への普及に向けた「教員向けシェアセミナー」等の企画立案を行った。

２．事業の内容等

（１）事業の趣旨・目的等について

この事業は、専修学校の理系学科転換を通じて、医療現場で DX を推進する人材の育成を目的としています。電子カルテや診療情報のデジタル化など「医療 DX 令和ビジョン 2030」による変革期を迎えている医療業界では、新しい情報システムに対応した医療経営や、サービスの向上、効率化が求められています。その経営課題に対して、新しい情報システムの基本的な仕組みへの理解があり、医療 DX を実務面から支える人材が必要とされています。

本事業は、現在医療事務の実務を支えている診療情報管理士について、従来の資格取得中心の教育モデルから、情報システムの基本的な仕組みへの理解や AI リテラシーの向上と病院実習を重視した新カリキュラムを採用します。具体的には、生成 AI の基礎から応用までの教材を整備し、医療データを分析・活用する能力を学生に習得させます。また、医療の質を向上させるスキルセットを提供し、実践力ある人材を育てます。さらに、病院実習によって学生は現場経験を積み、AI による業務改善に貢献するスキルを身につけます。この実習成果をフィードバックしてカリキュラムを改善し続ける計画です。

本事業を通じて医療 DX を牽引する人材を輩出し、地域医療の質向上と持続可能な医療システムの構築に寄与します。

（２）当該モデルが必要な背景について

背景：医療業界における DX の推進

「医療 DX 令和ビジョン 2030」（厚労省、2022.5）では、全国医療情報プラットフォームの創設および医療 DX 推進機構の設置、電子カルテ情報の標準化（全医療機関への普及）、診療報酬改定に伴う DX 推進の 3 つの骨格が示されています。これにより、病院が保有する情報媒体は紙からデジタルに切り替わることになります。

医療現場における問題・課題

現在、全国規模での情報利用が可能になるまで、個々の病院でデータ分析を行う必要があります。そのためには、各部門に存在するデジタルデータをビッグデータとして活用する基盤の整備や、データ分析の土台を整える能力と分析結果を経営に活かすスキルの育成が求められています。

診療情報管理の業務における変化

オートコーディングの性能向上によって、手動でのコーディングに費やす時間が減少し、データ分析など医療の質向上に寄与する業務へのシフトが期待されます。具体的には、電子カルテの導入と運用、情報共有と連携の強化、セキュリティ対策の強化、ビッグデータの活用が挙げられます。

これからの診療情報管理士に求められるスキル

次世代の診療情報管理士には、情報システムの基本的な仕組みへの理解や、AI やデータ利用のリテラシーを備え、各施設・病院において医療 DX を推進できる能力が求められます。診療情報管理士業務の基礎知識としては、コーディングなどの理解、医療制度等の基本知識、AI やビッグデータを活用するための知識、そしてそれらを適切にアウトプットする能力が重要です。また、医療現場での連携や情報共有が増えるため、コミュニケーション能力も不可欠です。

診療情報管理人材育成の現状の問題点

現状の人材育成には、医療現場におけるスタッフの IT リテラシー向上（AI、データ分析、情報セキュリティ等）が課題となっています。また、診療情報管理士を目指す学科では資格取得が目的となっているため、現場で求められるスキルとのギャップが生じています。

解決すべき課題

最終的には、医療 DX 推進により現場で求められる診療情報管理士のスキルを正確に把握し、それに応じた人材育成を遂行することで、医療 DX 化に伴う経営課題を実務面から支えていくことを目指します。

（３）開発したモデルの概要

●このプロジェクトで開発するモデルは、従来の多くの資格取得を重視する教育から、診療情報管理士と医療情報技師の認定取得に限定し、デジタルリテラシー（AI、データ分析等）の向上や病院実習に時間を再配分した。

	旧	新
カリキュラム	資格・検定取得	資格を限定し時間を捻出、ﾃﾞｼﾞﾀﾙｽｷﾙと実習を追加
デジタルリテラシー（AI、データ分析等）	なし	AIを活用したデータ分析、ｿﾘｭｰｼｮﾝが提案できる
病院実習（時間）	152時間	232時間
病院実習（内容）	医療事務作業（窓口、受付、医師事務作業補助）	業務効率化（DX）

●現状

診療情報管理士科（3 年課程）の授業は日本病院会の指定科目や資格取得対策に充てていますが、就職先病院への調査で以下が重要と判明している。

①医療 DX 対応のデジタルリテラシー（AI、データ分析等）を習得していること

→ 病院は電子カルテ導入後も活用に至っていない

②病院実習を通じた実体験が豊富であること

これを踏まえ、資格取得中心の教育モデルを刷新する必要がある。

●専門学校の現状と課題

現在、多くの専門学校は文系学科として診療情報管理士科を運営し主に資格検定取得を重視している。しかし、これでは将来の医療 DX 問題に対応するスキルは身につけられない。他校に先駆けてカリキュラムを見直し、AI リテラシーやデータ分析能力を持つ人材を育成する必要がある。

●当校の従来の教育内容と今回の変更点（資格を限定し、医学知識や AI リテラシーの学習時間を捻出）



●「業務改善の実践者」を育成するプロセス重視型 AI 教育モデル

本事業では、単に AI ツールの操作を覚えるだけでなく、医療現場の課題を発見し、AI を活用して解決策を提案・実装できる「業務改善の実践者」の育成モデルを開発した。

・カリキュラム構成：

- 1 年次（基礎・リテラシー）：生成 AI の基礎、プログラミング（Python）、および「課題解決思考」を学ぶ。問いを立てる力や業務フローの可視化能力を養う。
- 2 年次（応用・実践）：ノーコードツール（Dify 等）を活用した業務アプリ開発演習。医療現場の定型業務（レセプト点検、文書作成等）を想定した改善シナリオに取り組む。
- 3 年次（実習・統合）：医療機関での実証実習を通じ、実際の業務課題に対する改善提案を行う。

・評価手法の転換：

従来の定期試験による知識評価に加え、LMS の行動ログ（試行回数、学習時間）や NPS（ネットプロモータースコア）を用いた「プロセス評価」を導入。学生の主体性や試行錯誤の過程を可視化・評価するモデルとした。

（４）具体的な取組

ⅰ)計画の全体像

■令和 6 年度:

- **委員会の実施**: カリキュラムと実証方法について、教育専門家や実務者による意見交換会を定期的に実施する予定です。特に AI 技術の活用方法やデータ分析、最新の医療トレンドに焦点を当てます。
- **専門家ヒアリング**: AI 技術や医療分野の第一線で活躍する専門家から直接意見を収集し、最新情報と現場の課題を把握します。
- **調査**: 各地域の病院施設および全国の教育事例を対象にニーズ調査を実施し、医療教育現場の実態と要望を明確化します。
- **教育プログラム開発**: 収集したデータをもとに、具体的なカリキュラムとシラバスを作成し、実際の授業展開に向けた準備を進めます。

■令和 7 年度:

- **専門家ヒアリング**: 前年度に引き続き、AI やデータ、医療団体の専門家から継続して意見を収集し、新たな知見や改善点を取り入れます。
- **実証**: 実際に教育現場で授業を行い、学生や教職員からのフィードバックを受けて実践的な成果を確認します。
- **教育プログラム改善**: 実証授業の結果を踏まえ、カリキュラムや指導方法をさらに改善・洗練させます。
- **成果の検証**: 改善後のカリキュラムを再度実施し、その成果を詳細に検証します。学生の学習成果や理解度、教員の指導スキルの変化を測定します。

■令和 8 年度:

- **委員会の実施**: 改訂されたカリキュラムや前年度の検証結果について、再度委員会を開催し、関係者間での意見交換を深めます。
- **報告書作成・展開**: これまでの活動内容と成果をまとめた事業報告書を作成し、関係機関や一般に公開します。
- **検証結果報告**: カリキュラムの有効性や改善点について、検証結果を詳細に報告します。
- **成果の検証**: 実習企業からのフィードバックをもとに、カリキュラムの実践効果をさらに検証します。具体的には、企業が求める人材像とのマッチング度合いを評価します。
- **他校で実証**: 他の教育機関でも同様のカリキュラムを実施し、その効果を多角的に検証します。
- **ヒアリングと検証**: 参加教育機関や学生へのインタビューを通じ、カリキュラムの実践的効果と改良点を探ります。各参加者の視点からのフィードバックを詳細に分析します。

ⅱ）今年度の具体的活動

〇実施事項

●実証授業 2025 年 4 月～2026 年 3 月

2025 年 4 月より AI＆診療情報管理士科に入学してくる新入生を対象に、令和 6 年度に開発したカリキュラムと、教育効果検証スキームの実行

実施対象は、麻生医療福祉＆保育専門学校と事業に参画いただいている専修学校3校

- **実証授業の実施**:
  令和 7 年 4 月より、新入生（AI＆診療情報管理士科）を対象に「AI 基礎」「課題解決思考」等の実証授業を実施した。前期は Python を用いたプログラミング基礎、後期はノーコードツール（Dify）を用いた生成 AI エージェントの構築演習を行った。
- **学習データの収集と分析**:
  LMS および小テスト、NPS アンケートを通じて学生の学習データを収集した。株式会社 Colori と連携し、学習意欲と習熟度の相関分析や、学生のタイプ別分類（4 パターン）を行い、介入指導への活用を検証した。

●調査事業（2025 年 6 月～2026 年 2 月）

病院現場における医療事務業務、データ分析の 2 つの領域における業務環境の調査

1，就職していく対象としている特定機能病院などの医療機関におけるバックオフィス業務の現状調査

2，クラウドサービス、生成 AI 等、最先端テクノロジーを現場に導入、もしくは導入を検討している病院での業務環境、そこで働く人材求められるスキルセットの調査

※詳細は、「事業を実施する上で必要な調査」欄を参照

●開発事業（2025 年 5 月～2026 年 3 月）

1，教育プログラムにおけるクイックな振り返りとシラバスの修正

令和 6 年度に作成したシラバスを実行し、同年度に開発した習熟度計測スキームを活用し、学生の習熟度を随時把握しながら適宜シラバスの内容をアップデートした。

2，病院における実証実習のプログラム開発（継続）

委員会に参加する医療機関の委員と、病院実習でバックオフィス業務効率化を図るために必要なプログラムを完成させるため、調査を進めた。

①診療情報管理士の基本的な役割と責任を理解し、医療情報の収集、整理、保管、分析の方法を学ぶ。

②AI を用いたデータ管理と分析の実践スキルを習得し、医療データの効率的な活用方法を学び、実務に応用する。

③AI ツールを活用した業務の効率化方法を学ぶ。医療データの分析を通じて診療の質向上や経営改善に貢献するスキルを身につける。

- **実証実習に向けた環境整備と調整**:
  実証検証委員会において、病院実習での AI 活用における障壁（セキュリティ、個

人情報、現場負担）を整理した。その結果、学生が自由に課題を探す「フリースタイル型」と、病院側が課題を提示する「課題提示型」の併用、および実習前の事前学習パッケージ（医療現場の文脈理解）の必要性を確認した。

- **先進地視察の実施**：
  令和 8 年 2 月、国立国際医療研究センターを訪問し、診療情報管理士の勤務環境や医療 DX の導入状況（電子カルテと生成 AI の連携等）を視察。現場実務と教育内容の整合性を確認した。

●会議の実施
・全体会（2 回/対面・オンライン開催）
・プログラム開発委員会（2 回/対面・オンライン開催）
・実証・検証委員会（2 回/対面・オンライン開催）

〇事業を実施する上で設置した会議

会議名①	企画推進委員会		
目的・役割	事業方針や進捗状況、予算執行管理等の統括		
会議の具体的内容	1）令和 7 年 7 月 22 日第 1 回合同会議 （3委員会合同開催） 【場所】麻生塾 1 号館 1 階セミナールーム、オンライン会議室 ZOOM 【人数】4人 2）令和 7 年 12 月 5 日第 2 回合同委員会（3委員会合同開催） 【場所】国立国際医療センター会議室、オンライン会議室 ZOOM 【人数】2人 3）令和 8 年 2 月 19 日第 2 回合同委員会（3委員会合同開催） 【場所】麻生塾 1 号館 1 階セミナールーム、オンライン会議室 ZOOM 【人数】2人 ● 事業推進における課題の洗い出しと対応策の検討への助言を担った。令和 7 年度は合同会議を基本に、計3回の会議を行った。 ● 第 1 回合同会議では、主に AI を用いた実証事業の進捗報告を受けて、人材育成目標と評価に関する意見交換を行い、主要な評価基準の在り方に加えて、その課題や効果的な教育方法等について意見を得た。 ● 2 月の合同委員会では、年度内の事業進捗を確認するとともに、次年度以降の取組について議論し、事務局にて本事業で取り組むプログラムの他地域展開に向けた方針を、以下の2点に整理した。 ➢ AI 授業導入経験のシェアセミナーの企画・実施 ➢ 医療現場で AI 活用人材を育成する実習ケースの可視化		
委員数	4人	開催頻度	3回

企画推進委員会の構成員（委員）

氏名		所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	友重　文徳	麻生医療福祉＆ 保育専門学校	事業統括	福岡県	
2	藤永　直紀	九州ヘルスケア産業 推進協議会	助言	福岡県	○
3	清崎　昭紀	株式会社 ネクストキャリア	助言	福岡県	○
4	坂本　好夫	九州先端科学技術 研究所	助言	福岡県	○

会議名 ②	プログラム開発委員会		
目的・ 役割	教育プログラム開発に必要な情報の調査、教育プログラム開発		
会議の 具体的 内容	1）令和 7 年 7 月 22 日第 1 回合同会議 （3委員会合同開催） 【場所】麻生塾 1 号館 1 階セミナールーム、オンライン会議室 ZOOM 【人数】8人 2）令和 7 年 10 月 28 日 プログラム開発委員会 【場所】オンライン会議室 ZOOM 【人数】8人 3）令和 7 年 12 月 5 日第 2 回合同委員会（3委員会合同開催） 【場所】国立国際医療センター会議室、オンライン会議室 ZOOM 【人数】7人 4）令和 8 年 2 月 19 日第 2 回合同委員会（3委員会合同開催） 【場所】麻生塾 1 号館 1 階セミナールーム、オンライン会議室 ZOOM 【人数】8人 ● 主に教育現場に広げていくために必要な方策について、検討を行った。合同会議に加えて、2回の委員会を開催した（計4回）。 ● 10 月の委員会では、実際に生成 AI を導入した授業における講師の取組みについて、動画を通じて共有し、実装上、どのような期待・課題があるか、意見を募った。ここで得た意見をもとに、12 月の委員会では、こうしたカリキュラム・授業を広げていくための方策案を提示し、意見交換を行った。結論として、進化の著しい AI の状況に合わせて、静的なコンテンツではなく、講師が体験したり、学び合ったりできる動的な仕組みのニーズを確認した。		
委員数	8人	開催頻度	4回

プログラム開発委員会の構成員（委員）

氏名		所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	案納　賀世子	麻生医療福祉＆保育専門学校	委員長	福岡県	
2	中嶋　翔平	麻生医療福祉＆保育専門学校	開発	福岡県	
3	近藤　憲児	近藤憲児事務所	開発・調査	福岡県	○
4	桑田　みゆき	河原医療大学校	開発・普及	愛媛県	○
5	西山　謙	九州大学病院	開発・調査	福岡県	○
6	石黒　涼子	中央情報経理専門学校	開発・普及	群馬県	○
7	熊谷　英幸	吉田学園医療歯科専門学校	開発・普及	北海道	○
8	内藤　道夫	鈴鹿医療科学大学	開発・調査	三重県	○

会議名③	実証・検証委員会		
目的・役割	実証・検証方法の検討、実証・検証結果に基づく改善事項の提案		
会議の具体的内容	1）令和 7 年 7 月 22 日第 1 回合同会議 （3委員会合同開催） 【場所】麻生塾 1 号館 1 階セミナールーム、オンライン会議室 ZOOM 【人数】8人 2）令和 7 年 10 月 24 日 実証・検証委員会 【場所】オンライン会議室 ZOOM 【人数】3人 3）令和 7 年 12 月 5 日第 2 回合同委員会（3委員会合同開催） 【場所】国立国際医療センター会議室、オンライン会議室 ZOOM 【人数】5人 4）令和 8 年 2 月 19 日第 2 回合同委員会（3委員会合同開催） 【場所】麻生塾 1 号館 1 階セミナールーム、オンライン会議室 ZOOM 【人数】5人 ● 主に医療現場が人材に求める要素の洗い出しや、実習を受け入れる施設を増やすために必要な方策について、検討を行った。合同会議に加えて、2回の委員会を開催した（計4回）。 ● 10 月の委員会では、医療現場が人材に求める要素案をもとに、内容の精査と、実証実習を通じて取得すべき項目について意見交換を行った（詳しくは調査名②に記載）。12 月の委員会では、こうした実習先を広げていくための方策を検討した。		
委員数	5人	開催頻度	4回

実証・検証委員会の構成員（委員）

氏名		所属・職名	役割等	都道府県名	旅費
1	和田　直也	麻生医療福祉＆保育専門学校	委員長	福岡県	
2	三好　誠	湘南藤沢総合病院	調査・実証実習受入	神奈川県	○
3	岩穴口　孝	鹿児島大学病院	調査・実証実習受入	鹿児島県	○
4	畑瀬　晋也	佐賀大学病院	調査・実証実習受入	佐賀県	○
5	須貝　和則	国立国際医療研究センター	調査・実証実習受入	東京都	○

○事業を実施する上で実施した調査

調　査　名 ①	就職していく対象としている特定機能病院などの医療機関におけるバックオフィス業務の現状調査
調　査　目　的	特定機能病院のバックオフィスの現状をより詳細に把握し、課題を可視化する
調　査　対　象	5 院程度の特定機能病院の経営幹部、採用責任者　等
調　査　手　法	アンケートとデプスインタビュー
調　査　項　目	入社 3 年以内の職員が実際に行っている業務内容、調査対象となる病院での業務特性、AI・DX 技術への期待等
分　析　内　容 **（集計項目）**	病院現場で行う業務内容を2軸でマッピング
調　査　結　果	医療現場のニーズを踏まえて、医療事務の実態と認識を可視化し、即戦力となる診療情報管理士を育成するための実習教育の重点ポイントを探ることに力点を置き、調査設計を行った。 そのため、主に以下の4つの構成でアンケートを構成し、オンラインフォームの作成まで着手した。 ● 第 1 部：新卒担当業務の実態 ● 第 2 部：業務特性の認識確認 ● 第 3 部：優先度評価・DX 検討 ● 第4部：属性・障壁 分析のフレームワークに関して調査実施前に再検討を行い、採用

	後、ある程度初期に担当できる業務の特性を「定型性（業務の内容・手順が明確）」と「専門性（診療情報管理士の専門スキルの必要性の程度）」で分類した上で、医療現場が期待している特定業務を洗い出し、人材育成に反映させられるように設計した。
構築しようとしているモデルの検討にどのように反映させるか（活用手法）	実習受入時のマニュアル、工程表の類型化へ活用するなど、課題解決に資するカリキュラム作成、実証実習のスキーム構築に活用する

調査名②	クラウドサービス、生成 AI 等、最先端テクノロジーを現場に導入している病院での業務環境、そこで働く人材求められるスキルセットの調査
調査目的	イノベーティブな最先端の病院を調査することで、現状の現場の解像度を高めること、併せて令和10年に就職先の状況を予測する
調査対象	最先端テクノロジーを活用している病院　等
調査手法	デプスインタビューとグループディスカッション
調査項目	テクノロジー活用における知識レベル 活用している人材のスキルセット
分析内容（集計項目）	具体的なデジタル（AI、IT）リテラシー それ以外のスキルセット
調査結果	HITO 病院へのデプスインタビューの結果や、令和 7 年度第 1 回での議論から、直接的なデジタル（AI、IT）リテラシー以上に、それを活用するスキルの重要性が見出されたため、これまでの議論内容を踏まえて、定性的なスキルセットのディスカッションを行った。その結果、以下の3つの大分類のもと、身に付ける必要性の高い項目を整理し、特に実習時に「課題を発見・構造化できる力」、「共感的コミュニケーションと調整力／現場改善と継続的学習姿勢」を重点的に育成する必要性が明確になった。 ①テクニカルスキル（従来の診療情報管理士の専門性に加えて） • AI や DX 技術に関する基礎知識 • 専門性を活かして AI や DX 技術を応用するための知識 ②コミュニケーションスキル（現場との対話力） • 現場理解と文脈把握 • 専門値の統合と翻訳能力 • 共感的コミュニケーションと調整力 ③コンセプチュアルスキル（業務改善の実装者）

	• 課題を発見・構造化できる力 • 倫理的・法規的判断力 • 現場改善と継続的学習姿勢
構築しようとしているモデルの検討にどのように反映させるか（活用手法）	令和10年の就職時に求められるリテラシー、スキルセットを予測し、教育カリキュラムに反映させる

〇開発に際して実施した実証講座の概要

実証講座の対象者	麻生医療福祉＆保育専門学校 AI&診療情報管理士科 1 年次学生
期間（日数・コマ数）	① 2025 年 4 月 1コマ ② 2025 年 7 月 1コマ
実施手法	① 入学時の AI リテラシーおよび簡単なプログラミングに関する実力を測るテストを行い、個人別に数値化する ② 1 年生前期に実施する科目を修了した時点での成長を測るテストを実施、①同様数値化し、差分を成長量とみなす
実証結果	1 問 3 点で 17 問の記述式問題、51 点満点のテストを実施した。4 月の入学時の平均点は 7.4 点であったが、前期の科目修了時の平均点は 18.2 点となり、入学時と比した伸び率は 144.8%となった。内容としては、前期科目で Python を扱ったため、プログラミングに関するスコアが全体的に上昇したものの、科目で扱わなかった AI リテラシーに関する内容は大きな伸びは見られなった。
受講者数	9 人

（iii）開発したモデルの検証

●開発したモデルの効果や導入の検証方法

検証は、①定量的データ（医療模試の点数、AI 関連科目の小テスト結果、LMS ログ）、②定性的データ（学生の振り返りレポート、教員の観察記録）、③外部専門家による評価（NPS 分析等）を組み合わせて実施した。特に、従来の「暗記型学習」の成績と、今回の「AI 活用・実践型学習」の成績の相関関係や、学習意欲（NPS）が成果に与える影響を重点的に検証した。

●関係する企業・業界団体等からの評価

1．医療機関（実証検証委員会）からの評価：

・AI 活用力だけでなく、その前提となる「医療現場の文脈理解」や「業務フローを描く力」の重要性が指摘された。AI ツールは使えるが、解決すべき課題（ボトルネック）の発見や、現場スタッフとの合意形成プロセス（コミュニケーション）が不足しているとの評価を得た。

・「分析専門職」よりも、現場の泥臭い課題に対し、AI や RPA を組み合わせて改善を粘り強く実行できる人材（業務改善の実践者）へのニーズが高いことが確認された。

2. 外部有識者（分析機関）からの評価：

・AI 適性と従来の医療知識学習（暗記）の相関が非常に低いことが判明した。これにより、従来の成績優秀者が必ずしも AI 活用に長けているわけではないことが実証された。

・前期の NPS（学習推奨度）が高い学生は、後期の成績が伸びる傾向があり、意欲と実践力の強い相関が確認された。

●評価を今後の取組に生かす方針

1. カリキュラムの二層化と柔軟性確保：

検証により、特定のツール（Dify 等）の操作教育に偏ると、ツールの仕様変更や学生の前提知識（変数等の概念）不足により学習が停滞することが判明した。今後は、「普遍的な思考力（課題解決・論理的思考）」を核としつつ、使用ツールは技術トレンドに合わせて柔軟に入れ替えるカリキュラム設計へシフトする。

2.「医療現場の解像度」を高める事前教育の強化：

医療機関からの指摘を踏まえ、実習前に「医療現場の業務リアリティ（各部署の連携、データの流れ、現場の困りごと）」を理解させるコンテンツ（動画教材やケーススタディ）を強化する。

3. プロセス評価に基づく個別指導の展開：

学生を 4 パターン（成長・安定・低下・改善）に分類できた成果を活かし、次年度は LMS のログデータを先行指標として、学習意欲が低下し始めた学生に対して早期に介入（面談等）を行うアラートシステムとして運用する。

4. 実習パッケージの類型化：

現場負担を軽減しつつ成果を出すため、実習内容を「課題発見型（フリースタイル）」と「課題解決型（特定テーマ提示）」に分類し、受入病院の状況に合わせた「実習パッケージ」を整備して展開する。

（５）事業実施に伴うアウトプット（成果物）

●医療現場の業務 DX に資する AI 人材育成に向けたカリキュラムとシラバス
　医療現場の業務 DX に資する AI 人材として必要な AI スキルを理解し、AI を活用し、医療現場の業務効率化を図ることができる人材を
　育成するための 3 年間のカリキュラム、及びシラバス。AI 関連の全科目のシラバスを付加する。

●AI 基礎、応用、演習授業における学生、教員の習熟度の推移
　令和6年度に開発した検証スキームを実験的に運用する際のスコアの推移

●理系学科への転換計画、県への申請資料の提出

●各種調査結果報告書
　前述の「就職していく対象としている特定機能病院などの医療機関におけるバックオフィス業務の現状調査」、「クラウドサービス、生成 AI 等、最先端テクノロジーを現場に導入している病院での業務環境、そこで働く人材求められるスキルセットの調査」の調査結果報告書

●P17 記載の検証結果報告書

●病院実習の計画書
　病院における実証実習の計画書（実証実習の実行は令和8年度）

（６）事業実施によって達成する成果及び測定指標

KPI（成果測定指標）		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【必須】取組の普及・展開を行った団体数	目標値	団体	0	10	25	50
	実績値	団体	0	13	26	
	達成度	%	0	130	104	
（上記 KPI の測定手法） 実証授業実施報告書、実習報告書の枚数						

KPI（成果測定指標）		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実証授業における学生の AI スキル習得度	目標値	点	0	60	80	100
	実績値	点	0	未実施	181	
	達成度	%	0	0	226	
（上記 KPI の測定手法） 入学してくる全学生が対象 単元ごとに実施する確認テストのスコア						

KPI（成果測定指標）		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実証実習における病院での業務時間短縮（60 分かかる業務が 30 分に短縮できれば 50%）	目標値	分	0	10	12	15
	実績値	分	0	未実施	未実施	
	達成度	%	0	0		
（上記 KPI の測定手法） 実習病院にて改善前後の業務完了時間計測（改善による効果を時間で計測する） 実習後の振り返り授業での検証						

KPI（成果測定指標）		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
教材の更新頻度とその最新性	目標値	回	0	5	5	80
	実績値	回	0	4	50	
	達成度	%	0	80	1000	
（上記 KPI の測定手法） 年度当初に準備した教材を学生の理解度、最新事例などを踏まえ適宜更新した回数を計測 学科、科目単位ではなく、教員一人あたりの更新回数を対象とする						

KPI（成果測定指標）		単位	事業開始前	令和6年度	令和7年度	令和8年度
学生の学習理解レポートの文字数	目標値	字	0	25	30	40
	実績値	字	0	19.625	22.8	
	達成度	%	0	78.5	76	
（上記 KPI の測定手法） 毎授業後に実施する学習理解レポート（分かったこと、わからなかったこと）文字数を計測 レポートへのフィードバックを AI を用いて実践し、理解度を高めていく過程でレポート文字数も比例して増えると仮定						

（７）事業終了後に実施予定の取組及び成果の活用方針・手法

■教育プログラムの普及

・教育プログラムおよび教材は、麻生医療福祉＆保育専門学校において令和9年度より導入を開始する。

・本事業参画専修学校にも、継続して麻生医療福祉＆保育専門学校における取組みを共有し、導入に向けたサポートを行う。

・報告書を作成し、全国専門学校教育研究会の協力のもと、同会の会員校に対して紹介および導入をお願いする。また、同会の複数校より授業視察や成果発表の依頼がある場合は、同会と連携して授業見学会を実施する。

■成果の活用方針・手法

・本事業報告書を診療情報管理士を育成する学科を持つ専修学校へ送付する。

・令和9年度に、麻生医療福祉＆保育専門学校にて、同プログラムを導入開始。

・本プログラム受講生が社会に出る令和10年度に、就職先企業にてヒアリングを実施。企業ニーズとのギャップ、業務への影響の変化などを確認し、それらの内容を基に、プログラムを改善する。

・これらの内容を定期的に、全国専門学校教育研究会にて共有する。

■事業期間終了後のフォローアップ体制

・麻生医療福祉＆保育専門学校、本事業に参画いただいた病院等、およびプログラム開発に携わるIT企業により教育内容検討組織（教育課程編成会議と連動することが望ましい）を設置し、引き続き医療業界のニーズを常に把握し続けるとともに、その内容を教育に反映し、医療業界におけるDX人材育成モデルを構築する。

（８）年間スケジュール

	取組内容①	取組内容②	取組内容③	取組内容④
	実証授業とアップデート	病院の業務環境調査	最先端テクノロジーの導入した病院の調査	各種会議運営
3 月	・入学前の学生の習熟度計測			
4 月	・授業と単元ごとの習熟度確認テスト実施 ・シラバスへのクイックな反映			
5 月	↓			
6 月	↓	適宜調査実行	適宜調査実行	
7 月	↓	↓	↓	
8 月	↓	↓	↓	合同会議
9 月	↓	↓	↓	
10 月	↓	↓	↓	分科会
11 月	↓	↓	↓	
12 月	↓	↓	↓	合同委員会
1 月	↓			
2 月	↓			合同会議
3 月	↓			